

令和6年度高知市中小企業・小規模企業振興審議会 会議録

1 日時 令和7年2月26日(木)15:00～17:00

2 場所 高知市役所 本庁舎6階 611 会議室

3 出席者〔委員〕※敬称略

池澤 研吉, 岡林 成海, 梶原 太一, 川崎 隆二, 中澤 純治, 中田 由季,
中山 有三, 西村 幸祐, 前田 豊, 森田 健嗣, 森本 麻紀, 山添 真理,
吉井 典之

ー以上, 委員 13 名出席で審議会成立
(欠席: 永野 正将, 濱田 憲司)

〔事務局〕

商工観光部: 部長 今西, 副部長 村田

産業政策課: 課長補佐 有光, 中小企業振興支援室長 鎌田

中小企業支援担当係長 岡崎, 同係長 隅田,

総務・雇用担当係長 高見, 主査 高橋, 主事 岩井

商業振興・外商支援課: 課長 松尾

4 議題

(1) 会長・副会長の選任

(2) 「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」登載事業の取組状況について

①重点事項の取組状況

②登載事業の取組状況

(3) 「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」の中間見直しの検討について

①見直し検討事項及びスケジュールについて

②アンケートの実施について

5 配布資料

(1) 会次第

(2) 高知市中小企業・小規模企業振興審議会委員名簿

(3) 【資料1-1】「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」重点事項における取組状況について

- (4) 【資料1－2】事業啓発用チラシ集
- (5) 【資料2】「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」登載事業の取組状況
- (6) 【資料3】「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」中間見直しの検討について
- (7) 【資料4】中小企業・小規模企業アンケートの項目について
- (8) 【資料5】「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」掲載情報の更新について
- (9) 【資料6】令和7年度高知市行政機構図

6 審議内容

●議題(2)「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」登載事業の取組状況について

①重点事項の取組状況

〔事務局〕

議事(2)①資料1－1をもとに説明

〔梶原委員〕

P9「戦略プラン重点事項4」の「れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業」について、「とさとさ(高知県関西アンテナショップ)」について触れられていないが、補足はないか。

〔事務局〕

「とさとさ」については、「れんけいこうち新市場開拓支援事業」の実績③関西圏での外商施策で、11月に「とさとさ」が入る KITTE 大阪のイベントスペースで物産展を開催している。

〔梶原委員〕

外商支援の中で、中小企業が国外へ地場産品を輸出する際の支援等はないか。

〔事務局〕

これまで、国外への輸出に関して、支援の事業実績はない。

〔中田委員〕

P7「戦略プラン重点事項3」の令和7年度からスタートする「中小企業外部人材活用促進事業」について、興味深い事業であるので詳細の説明をお願いしたい。

〔事務局〕

都市部の大手企業では、副業人材の活用が主流となっており、企業に勤めながら様々な経験を自社のビジネスに生かす流れが見られており、地方の課題解決においても、大手企業に勤める副業人材がオンラインで地方の企業の課題解決を支援するような仕組みが存在している。

現在、副業人材のマッチングは多くのサイトで行われているが、ミスマッチが多い状況があり、

今年度、県でもUIターンサポートセンターを中心に副業人材活用セミナーを実施したものの、企業の経営課題と専門人材との間にミスマッチが発生しているケースが見受けられた。

このようなミスマッチを解消するため、伴走支援を行う企業を介入させ、市内企業が外部人材を活用して課題解決を図り、人材育成につなげる取組を検討している。令和7年度にはモデルとして5社を募集予定であり、そのうち2社は創業後間もない企業、残り3社は既存企業を対象とする計画である。

〔中田委員〕

大企業の方から指導を受ける際に発生するギャップを埋めるため、伴走してくれる人材が必要であり、その人材を紹介するということか。

〔事務局〕

高知市が伴走する企業と委託契約を結び、一般に募集した副業人材を活用したい企業とその抱える課題に対してマッチングを行うものである。

〔池澤副会長〕

P5「戦略プラン重点事項2」の「重点支援交付金を活用した物価高騰緊急支援」について、事業者への支援はここに書いてあるものが全てなのか。また、令和7年1月補正の意味についてもあわせて説明をお願いしたい。

〔事務局〕

重点支援交付金を活用した物価高騰緊急支援については、国が補正を行い、地方の物価高騰を支援するための交付金を創設したものであり、高知市においては、交付金の限度額の範囲内で、物価高騰に苦しむ事業者への支援策を1月議会で補正し対応した。この一覧に記載されている各種事業は、交付金に限りがある中で対応したものすべてと捉えていただいて問題ない。

〔池澤副会長〕

物価の高騰がこれほど長引くことは想定外であり、驚いている。特に油や燃料の高騰は、市民生活においてもガソリン代が非常に高くなるなど厳しい状況である。事業者においても、施設園芸や漁業用の燃料が影響を受けていることは理解しているが、他にも油代で苦しんでいる業種が存在するのではないかと思う。議会での議論を経て、こうした業種に絞ったという認識でよろしいか。

〔事務局〕

くまなく支援するという点を重視し庁内で議論があったと聞いているが、漁業や農業に関しては、燃料対策として国のセーフティネット制度が存在し、この制度に基づく横出し支援により、比較的少額での支援が可能となり、対応ができたと考える。燃油高騰により市内事業者の経営が非常に厳しくなっている実情があるものの、すべての事業者を支援することは難しいため、今後も緊急支援を活用していきながら、経営力を高める取組についても併せて支援していきたいと考えている。

〔中澤会長〕

非常に重要な点である。支援としてのパッケージは存在するが、それが本当に必要な人に行き届いているかどうかの検証が必要であり、この点については、今後取り組んでいくべきである。プランとしての取組が上がっているのは良いが、実際に支援を必要とする人々が対象に含まれているのか、更なる支援が必要ではないかという点についても、皆様の知恵をいただき、議論していただければと思う。

〔森田委員〕

P3「戦略プラン重点事項1」のデジタル活用に関する部分で、「高知市中小企業リスクリング支援事業」について、前後期各 40 事業者、計 80 事業者が活用実績を上げており、サービス業から幅広く利用されているとのことだが、具体的にどのような講座がよく活用されたのか。また、受講した事業者からの評価や、今後の支援に対する要望についてもお聞きしたい。さらに、実際に寄せられた声を受けて、今後の施策においてどのような組立を考えているのかについても、可能な範囲でお聞かせいただきたい。

〔事務局〕

リスクリング支援事業については、現在後期が進行中であるため、前期の状況を報告する。前期の募集は 40 枠で、募集開始から2日で埋まった。目標学習時間を設定し利用してもらったが、総合学習時間は目標値を超える結果となった。学習内容については、特定の企業が高い学習時間を記録しているため偏りが見られるものの、後期の状況も踏まえると AI 活用に関する講座の受講が非常に多い印象である。また、前期利用後のアンケート調査では、業務に役立ったとの回答が半数以上を占め、「目的を達成した」との回答は約 70%、満足度は 80%を超えた。来年度も実施予定であり、再利用希望者は 90%に達している。

デジタル化の活用例としては、ノーションによる業務管理や YouTube への動画投稿、ChatGPT を用いた画像解析、エクセルの時短テクニックの活用で業務の効率化を行ったという意見が上がっている。この事業は、高知市が動画学習プラットフォームの利用ライセンスを借り受け、市内企業に無料貸与する事業であるが、利用者は好きな時間に動画を視聴し学ぶことができるため、非常に効率的に使用できたという意見や、「期間がもう少し長ければよかった」という意見も多く寄せられている。

〔森田委員〕

アンケート結果を聞くと、非常に好評であったということがわかった。来年度はその点についても周知しながら実施してもらいたい。予算規模については今年度と同程度で実施するのか。また、アンケートでは再利用希望者が多かったとのことだが、それを踏まえて引き続きステップアップした内容にするなど具体的な案はあるのか。

〔事務局〕

令和7年度はライセンス数を増やす予定である。リスクリング支援事業は令和6年度から3年間実施する計画であり、少しずつ増やしていく予定である。

〔中澤会長〕

P2「戦略プラン重点事項1」にデジタル化の取組について、実施していない事業者の理由として「口頭や対面で済んでいるから」との意見が大半を占めている。「導入に必要となる金銭的・時間的なコストに対して、効果が期待できない」や「どのようなツールを導入すれば良いか分からない、わかる人材がいない」といった理由に対しては支援手法があるが、そもそも必要ないと感じている中小企業や小規模事業者はどう向き合うべきかが課題である。現在、生成 AI が飛躍的に能力を高めており、これが使えるか使えないかで格差が生まれることを懸念している。このような入口の支援について、どのような手立てがあるのか非常に悩ましいところであり、何かいいアイデアがないか、委員の皆さんにお聞きしたい。また、事務局でも考えていることがあればお聞きしたい。

〔事務局〕

ご指摘のとおり、ニーズがなかったり、利点を理解してもらえなければ、いくら情報発信を行っても意味がない。高知市では、医療・介護部門が付加価値の上位を占めているが、介護事業者は社会福祉法人が少なく、多くは有限会社や株式会社で運営されており、他県と比べても零細企業が多い。特に介護部門では人手不足が深刻でアナログな業務が多い。そこで、そういった状況を変えるためにテレワーク導入支援補助金を活用し、デジタル化による利便性や働き方の改善の促進について周知しているところである。他の事業者が成功すれば、自社でもできるのではないかという意識を持たせるよう働きかけている。県では中堅企業への支援が中心であるが、市では小規模事業者への支援を進めている。

〔中澤会長〕

非常に重要なところだと思う。自分が使って便利になっている姿をイメージできることは大きな要素である。実際に使ってみないとその効果はわからないが、試すまでのハードルが高くてできない事例も存在する。そのため具体的に使用した場合の効果を示すことは非常に良いと思う。

〔岡林委員〕

全方位での支援が求められる中、行政もマンパワーや資金面での制約もあり、どこに重点を置くべきか非常に悩ましい状況であると考えます。高知商工会議所では小規模事業者への支援が主となっているが、デジタルやITに不慣れな方々に対しては、便利さを伝え、お困りごとの解決策を示すことが重要であり、丁寧に寄り添いながら支援を行うことで進展が期待できると実感している。

商工会議所でようやく芽を出し始めたデジタル系の支援がクラウド会計の導入である。創業者や小規模事業者、特に個人事業主は確定申告のために会計が必要となる。クラウド会計システム

では、口座と連動して仕訳を行う機能があり、仕入れや入金が自動的に処理される。このシステムを利用し、現金取引をクレジットカードに切り替えるだけで、仕訳作業が大幅に軽減される。

このような具体的な支援を通じて、小規模事業者も興味を持ち始めている。徐々に突破口を見つけながら進めている状況であり、先ほどの意見には共感できる部分が多いと感じている。

〔川崎委員〕

我々のデジタル化支援の部署が手掛けているのは、SaaS サービスを用いたバックオフィス業務のデジタル効率化支援である。年間約 40 件から 50 件の契約があり、コンサルティングを通じてその仕組みの構築を支援している。まず、営業店の営業担当者がチラシを持参し、簡単なヒアリングを行ってニーズがあると判断された場合、専門人材が顧客先に出向き、提供可能なサービスを説明する。成約に至る割合は約 10 分の 1 である。

成約する顧客の業種や業態、人員構成には特に関係がないという分析結果が出ていて、社長がデジタルに強い関心を持っているかどうかが重要な要素である。また、経理担当者の退職など将来的なニーズも常に存在する。

中小企業の経営者はコスト意識が厳しく、SaaS サービスの導入には月額数万円の費用がかかる。導入後にどれだけコストが削減できるかが重要であり、業務が何十％軽減されるといったところでは、費用対効果が出ないと判断される。

費用対効果が見込まれる分野は主に顧客管理や日報管理であり、これらは紙で管理している場合が多く、直接的なメリットをイメージできる経営者が導入を決断する傾向がある。対面で訴求してもニーズがある確率は 10 分の 1 に過ぎず、難しい分野であると感じている。

〔中澤会長〕

やはり難しい部分について情報提供をいただいたが、行政だけで悩んでも解決が難しい。この審議会は、皆さんから知恵をいただき、どのように対応していくかを考える場であると思う。すべてをお話しできないこともあるかもしれないが、ぜひ情報提供をお願いしたい。

〔事務局〕

関心のない方にサービスを知っていただくことは非常に難しいと感じている。したがって、一つ一つ丁寧に取り組む必要があると考えている。その中で、来年度から地域おこし協力隊の制度を活用し、企業でお勤めだった方を 1 名就任させることになった。

地域おこし協力隊には、各企業を訪問して経営課題を共に考え、デジタル化の支援などにマッチングしていく役割を担ってもらう。だが、我々だけではサービス提供に限界があるため、ぜひとも来年就任する地域おこし協力隊と共に連携し、相談しながら進めていけるようご協力をお願いしたい。

〔西村委員〕

P5「戦略プラン重点事項2 取組7」の「重点支援交付金を活用した物価高騰緊急支援」について、全方位的に施策を優先順位づけて実施されていると思うが、自身も業務に携わる中で、特にサービス業や飲食店において、ゼロゼロ融資の返済が難しい状況が増えている。そのため、飲食店に対して市民を巻き込んだプレミアム商品券のような施策を再度実施し、消費を喚起するような物価高騰による価格上昇を補助し、一般市民が日常的に飲食店を利用することを促進するようなことができないかと思う。費用やコストがかかることは承知しているが、何らかのチャレンジができないか。

〔事務局〕

飲食業界は、コストアップによる価格転嫁が難しい状況である。最近、物価高騰の影響で値上げをしている店舗も見られるが、利益率や集客数が重要な要素であることは承知している。また、観光業の追い風を受けて、飲食業もよい方向に進めたいという思いがある。「高知に来たらおいしいものが食べられる」というイメージがあり、特に県外の方々はその期待を持っているため、絶やさないことが大切であると考えている。

〔森本委員〕

飲食業を営んでいる立場から最近の状況をお話すると、高知県民は寒くなると街に出なくなる傾向があり、この2月はそのことを強く感じている。この三連休では明らかに観光客が多かった印象。自社では、提供する商品や立地の関係もあり多くの観光客に来ていただくが、一方で地元の人人はコロナ明け以降、二次会に行かなくなっており、周囲の店舗を見ていると、非常に厳しい状況であることがわかる。「飲み」の文化が減少しているのは明らかで、コロナ禍に知事が返杯をやめるよう訴えたことが県民に響き、多くの人が自粛を行ったが、そろそろ返杯を解禁し、皆さんに二次会、三次会とお酒を楽しんでもらいたいと思う。

〔中澤会長〕

厳しい状況ではあるが、高知の食やお酒という文化は重要である。特に中小企業や零細企業が多いため、皆が利用しなければ途絶えてしまう。ぜひ皆さんには飲みに行ってください。

〔中山委員〕

外国人材に関する件について、口頭で説明もあったが、令和9年度から転籍が可能となる。顧客に外国人材を雇用している方が多く、話を聞くに、彼らのコミュニティでの情報交換が行われていて、その結果、高い給与を求めて他社に移るケースが多いとのことだ。そうになると、行政からの情報発信があまり響かないのではないかと感じる部分もある。例えば、行政側で特定の国に関する人材を雇用し、そのコミュニティに深く関与することで、より効果的なアプローチができるのではないかと思うが、そのような予定はあるか。

〔事務局〕

ご指摘のとおり、現在、外国人同士の情報拡散はSNS等を通じて行われており、良い情報もあれば、ネガティブな情報も存在する。外部にいい環境を求めることを遮断するのは難しい。外国人だけでなく、日本人にも通用する話ではあるが、可処分所得の部分で手元に残る金額はそれほど変わらないということを県からも発信しているところではあるが、行政から一方的に情報を伝えるだけでは不十分であり、工夫が必要であると考えている。

高知の人々の温かさは外国人にも通じる部分があるため、県と連携しながら情報発信を行っていきたいと考えている。

●議題(2)「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」登載事業の取組状況について

②登載事業の取組状況について

〔事務局〕

議事(2)②について資料2をもとに説明

〔森本委員〕

P5の事業 No.9「津波浸水区域立地上場等移転に関する支援」について、市内に土地がなく、特に広い土地を探しているため選択肢が限られる状況で、良いと思う土地があっても農地であることが多い。検討中の事項には都市計画の変更なんかも盛り込んだ形になるのかをお伺いしたい。

〔事務局〕

ご指摘のとおり、高知市は都市計画に基づく市街化区域のほとんどが津波浸水区域に該当しており、その他の市街化調整区域における都市計画の変更は難しい状況となっている。

P16 事業 No.46「産業団地の整備」において説明しているが、地域未来投資促進法で農地の転用や都市計画の開発行為に関して、市街化調整区域での開発が可能となるような法の拡充があった。四国内ではまだ実績がないが、この法を活用することで、市街化調整区域の農地を転用し、開発を進めることができる。条件は多岐にわたるため、個別に相談していただく必要があるが、市街化調整区域の農地においても工場移転ができるよう、事業者への支援施策を検討しているところである。

〔中澤会長〕

資料2の見方であるが、令和7年度事業予定のところが「A 実施」となっているものは予算が確保できているという意味か。また、「B 検討」となっているところは、事業の内容も含めて検討中という判断でよろしいか。

〔事務局〕

Aの53事業は予算要求をしている。Bの検討中についてはまだ予算要求まで至っていないものである。厚生労働省の地域雇用活性化促進事業については、うまくいけば令和7年度中に内示をいただくものになるため、「B 検討」として整理している。

〔中澤会長〕

予算要求したものが全てつくわけではないと思うが、その辺の見通しはどうか。

〔事務局〕

議案としては提示しているため、順調にいけば承認いただけるものと思われる。

〔山添委員〕

本日は初めて参加しているが、多くの学びがある。私は、以前壱番街で喫茶店などの飲食店をしていたが、現在はテナントビルを運営している。商店街については、壱番街の女性部や帯筋としても関心がある。今日商店街で開催している物産展はP28の「れんけいこうち大型船舶寄港誘致」のクルーズ観光物産フェアに該当するのか。

〔事務局〕

お見込みのとおりである。

〔山添委員〕

商店街は水曜日が定休日の店舗が多くあるが、その点を踏まえて本日開催しているのか。

〔事務局〕

インバウンドの方をターゲットにしているため外国船の寄港のタイミングと、商店街が休みのところが多いというのもあり、本日に設定している。

〔山添委員〕

自分も伺ったが、大変賑わっていた。帯屋町一丁目で開催していたが、開催場所はどのように決めているのか。

〔事務局〕

昨年はひろめ市場で開催したが、今年度は出店事業者を増やしたい考えもあり、アーケードで実施した。壱番街でも開催の要望があれば検討したい。

外国船の寄港数は今年度約50回から来年度は約90回に増加する見込みであり、この機会を活かし、商店街を含めた県内経済の向上につなげたいと考えている。シャトルバスの運行やおもてなしなどに経費が掛かっているが、この点については、皆様方に商売で利益を上げていただきたいという思いがある。

シャトルバスの運行ルートについては、はりまや橋観光バスターミナルを降りた後の経路を調査しており、降車後にわかれたり、はりまや橋公園を通過することもあるが、現在のところ必ず通るのが一丁目である。そのため、今回の設定はこのようになったが、今後は壱番街での開催も検討

したい。

〔吉井委員〕

労働局の訓練課で人材育成を担当しており、人手不足に関連する事業を行っている。P16 事業 No.44 の「事業継承に係る支援」や「業界研究ガイダンス」などが若者の定着や企業の人材育成、人手不足の解消というところに繋がっていくのではないかと思います。

高校生の数は減少傾向にあり、私が若いころと比較すると半減している。高知県ではこの傾向が顕著であるが、高知市内ではまだ多くの高校生が存在している。その中で、県外流出を防ぎ、優秀な人材を留めることは重要な課題であるため、高知市においても政策の推進をお願いしたい。

〔事務局〕

現在、少子化や人口の縮小が進行しており、高知市では前年同月比で 4,300 人の減少が見られるなど深刻な状況である。高齢化に伴い、自然減が異常に増加している側面もあるが、社会減も大きな要因である。高知で育てた子どもたちが、親から「高知は良いところがない」と言われ、他の地域へ移住するケースもあり、この意識を変えるために、行政としても取り組む必要があると考える。キャリア教育に係る講座の中で紹介した私立校へのアプローチの中で、母校に訪問した際に、大学進学はもちろん歓迎だが、高知の企業を中高生のうちに知ってもらい、将来的に帰ってくるよう促すことが重要であり、そうした話を学校の先生からもしてほしいと伝えた。一方、大学生に向けては、高知の企業を紹介するガイダンスを実施している。この問題は我々だけでなく、高知に関わるすべての人が協力して取り組むべき課題であり、今後とも皆さんとともに取り組んでいきたいと考えている。

●議題(3)「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」中間見直しの検討について

①中間見直しの検討事項とスケジュールについて

〔事務局〕

議事(3)①について資料3をもとに説明

〔中澤会長〕

本日説明があった内容について、見直し事項やアンケートの質問をどのように盛り込むべきかといった意見の吸い上げに関する記載がスケジュールに見当たらないように思われるが、本日中に対応するということか。

〔事務局〕

本日説明はするが、後日メールや電話でご意見をいただきながら、アンケートの質問項目や素

案の見直し検討を進めていきたい。この場でいただいてもかまわないが、時間の都合、厳しい部分もあると思われる。

〔中澤会長〕

承知した。先ほど説明のあったスケジュールについて、概ね問題ないか確認したい。また、後ほどアンケートについての説明があるため、過不足がないかを今日の段階で確認していただきたい。ご意見は別途いただく形で構わない。もし今お気づきの点があれば、ぜひご意見を伺いたいが、いかがだろうか。

2年前にこの計画を作成する際には、関係機関の委員の先生方から幅広くご意見をいただいた。今回も、本当に困っている声を救いたいと考えているため、行政だけに任せるのではなく、様々な方々の意見を拾えるようにしたい。アンケートだけでなく、他の意見も来年度に情報提供していただき、検討できればと考えている。

まず、スケジュールについてはこの内容で問題ないか確認したい。

〔委員一同〕

異議なし

●議題(3)「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」中間見直しの検討について

②アンケートの項目について

〔事務局〕

議事(3)②について資料4をもとに説明

〔中澤会長〕

今回検討中(仮)というところの18の質問は、戦略プランに紐づいているということだが、前回や前々回の意見を踏まえ、継続して聞くべき事項や、戦略プランに関連しないが、現在直面している課題について聞くべき事項などの意見があればぜひお寄せいただきたい。今すぐに出すことは難しいと思われるため、一度持ち帰り、それぞれの立場から質問内容について提案していただければ幸いである。なお、この場で特に伝えたいことがあれば、ぜひお知らせいただきたい。

〔川崎委員〕

審議会の中でもデジタル化について議論されていたが、アンケートはすべて紙面で実施するのか。

〔事務局〕

紙面とウェブの両方で実施予定である。

〔岡林委員〕

高知市におけるアンケートの実施について、これまでも場合によっては、事業者に訪問し、ヒアリングを行うなど丁寧に行われてきたことを記憶している。今回もお時間があれば、事業者に足を運んでいただき、生の声を聞きながらアンケートに反映していただければと思う。そうすれば、アンケート項目にない肌感覚もつかめると考える。

また、経営計画策定に対する補助金支援が継続されることは非常にありがたいが、局面が変わりつつある。経営計画策定よりも悪化し、廃業や倒産の件数が令和5年度に比べて令和6年度一気に増加した。私たちが支援している案件数も急増しており、局面の変化を実感している。

さらに、生成 AI に関するセミナーの話もあったが、非常に速いスピードでいろんな展開がされていて、プロンプトを自ら書く必要がなく、作成してくれる仕組みもできており、それにより精度の高い回答が得られるようになっている。そういった状況も踏まえ、アンケートや事業への反映をお願いしたい。

〔事務局〕

ヒアリングについては、前回コロナ禍であったこともあり、各団体からヒアリングできる企業を紹介いただき、数社に訪問を実施した。今回も地域おこし協力隊でそういったテクニックに長けた人材を採用予定であり、可能な限りヒアリングを行い、生の声を聞いていきたい。また、委員の皆さんの情報もプラスに活用させていただきたい。